

学校法人日本体育大学

日本体育大学社会貢献推進機構

自己点検・評価報告書

(中間評価)

平成 28 年 8 月 24 日

(内容 平成 28 年 1 月～7 月)

日本体育大学社会貢献推進機構

スポーツプロモーション・オフィス

日本体育大学の概要

設置者	学校法人 日本体育大学
理事長	松浪 健四郎
学 長	谷釜 了正
体育学部長	松井 幸嗣
児童スポーツ教育学部長	久保 健
保健医療学部長	平沼 憲治
開設年月	昭和 24 年 4 月
所在地	東京・世田谷キャンパス 東京都世田谷区深沢 7-1-1 横浜・健志台キャンパス 神奈川県横浜市青葉区鴨志田町 1221-1

設置学部・学科及びコース並びに入学定員

学部	学科・コース	入学定員	収容定員
体育学部	体育学科	750	3,000
	健康学科	195	780
	武道学科	120	480
	社会体育学科	195	780
	合計	1,260	5,040
(平成 28 年 5 月 1 日現在 4,440)			
児童スポーツ教育学部	児童スポーツ教育学科		
	児童スポーツ教育コース	150	600
	幼児教育保育コース	50	200
	合計	200	800
保健医療学部 (平成 26 年 4 月開設)	整復医療学科	90	360
	救急医療学科	80	320
	合計	170	680
(平成 28 年 5 月 1 日現在 510)			
総合計		1,630	6,520
(平成 28 年 5 月 1 日現在 5,750)			

評価指標

基準	テーマ	評価の観点	
生涯スポーツ社会の構築 健康で豊かな	1 学内組織の整備と事業方針及び事業計画の明確化	①	地域社会への貢献活動を推進する学内組織の構築と実施体制の整備
		②	建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化と学内における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進
	2 地域との連携体制の構築及び地域志向の教育課程編成	①	貢献活動に関する実効性のある地域社会との連携体制の構築
		②	地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成
	3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進	①	地域課題の発掘・解消に資する調査・研究を促進し、課題解決に繋がる実効性のあるプログラムを開発
		②	人的・物的資源を活かした公開講座等の実施
		③	ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実
		④	地域の美化、防災力の向上を図る取り組みの推進

【ポイント】

1-① 地域社会への貢献活動を推進する学内組織の構築と実施体制の整備

学則・組織規程等に社会貢献を主たる任務とした組織が明確に規定されているか。また、実施体制としての組織が整備されているか。

1-② 建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化と学内における共通認識の確立

建学の精神、ミッション・ビジョンを踏まえた方針であるか。また、その方針を踏まえた計画が立案されているか。加えて、それらを学生・教職員に周知徹底するための方策が施されているか。

2-① 貢献活動に関する実効性のある地域社会との連携体制の構築

キャンパスが立地する地域の自治体等との連携関係を構築できているか。また、大学と地域が連携して事業を推進する仕組みが備わっているか。

2-② 地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成

キャンパスが立地する地域の体育・スポーツに関する課題等を学生が学習するとともに、その課題解決に資する取り組みを推進することの意義を理解させる教科目が設定されているか。また、その学習を通じた学生の理解度及び貢献活動に対する意識の向上が図れているか。さらに、それらを検証、改善する仕組みが整っているか。

3-① 地域課題の発掘・解消に資する調査・研究を促進し、課題解決に繋がる実効性のあるプログラムを開発

東京都世田谷区及び青葉区を中心とした横浜市が抱える体育・スポーツに関する課題の抽出に努めるとともに、課題解決に資する研究活動を促進して健康の維持増進、スポーツ文化の向上、生涯スポーツの進展等を意図したプログラムを検討、具体性のある企画を立案して実行しているか。

3-② 人的・物的資源を活かした公開講座等の実施

大学が有する人材等の資源を活用して、地域課題解決に資する公開講座等を開講しているか。

3-③ ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実

地域社会からのボランティア要請等に積極的に対応するとともに、それらの活動と教育課程の連動を図った人材育成に繋げているか。

3-④ 地域の美化、防災力の向上を図る取り組みの推進

地域社会と連携し、地域の美化に努めるとともに、地域住民を巻き込んだ防災力の向上に努めているか。

○ 自己点検・評価

□ 評価基準

健康で豊かな生涯スポーツ社会の構築

〈テーマ 1 学内組織の整備と事業方針及び事業計画の明確化〉

評価の観点

- (1) 地域社会への貢献活動を推進する学内組織の構築と実施体制の整備
- (2) 建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化と学内における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進

(評価のポイント)

- 1- (1) 組織規程等に社会貢献を主たる任務とした組織が明確に規定されているか。また、実施体制としての組織が整備されているか。
- 1- (2) 建学の精神、ミッション・ビジョンを踏まえた方針であるか。また、その方針を踏まえた計画が立案されているか。加えて、それらを学生・教職員に周知徹底するための施策が施されているか。

【事実の説明】

- (1) 組織規程第 13 条に規定された日本体育大学社会貢献推進機構は、学長を機構長、企画・管理・運営担当の副学長を副機構長として、外部団体等との連携を促進する連携推進担当及び教育充実・人材育成を図る教育開発担当並びに研究活動を展開させる研究開発担当、さらには三学部長及び両キャンパスのマネージャー並びに事務担当のスポーツプロモーション・オフィスのスタッフを構成員とした組織構成としている。それら構成員等と教務委員会委員長、教養教育委員会委員長、事務局長等を加えて編成された運営戦略会議において事業案等を検討・決定し、地域の自治体等の委員を含めた地域社会連携本部会議において事業方針・計画を策定、スポーツプロモーション・オフィスが中心となってその計画を遂行している。

また、運営戦略会議及び地域社会連携本部会議において方針等を決定するにあたり、基本的な考え方や具体案を検討するために、「地域教育活動委員会」、「地域研究活動委員会」、「地域社会貢献活動委員会」の三つの分野別委員会を設置して運営している。

[エビデンス集・資料集＝1-(1)-1、1-(1)-2、1-(1)-3]

- (2) 建学の精神を踏まえた事業方針を「地域(東京都世田谷区、青葉区を中心とした横浜市)の課題及びニーズの抽出を情報収集や研究活動を通じて積極的にを行い、これらの課題の改善・解消あるいはニーズに応える各種の取り組みの開発に努め、全学的に対応している。加えて、これらの活動を通じた質の高い人材育成を実現するため本学独自の資格制度(CSC＝Community Sport Coordinator)の開発・創設を教育改革によって具現化し、地域・社会貢献活動の活性化を継続的に推進するとともに、全学的な周知徹底はもちろんのこと、対社会に向けた情報発信に努めている。将来的には、本学が有する校友会組織と連携し、事業を全国的に展開するとともに、卒業生が活躍できる場の創出を実現する。」と定め、これに沿った事業計画を決定した。

本学のホームページ上にこれを公開、機関誌「T-Lion Voice Home 第3号」にも掲載して周知を図っている。また、事務職員については、事務連絡協議会の際に各種の取組と合わせて周知をしている。学生については、9月23日(金)に予定されているスキルアップセミナーの際に社会貢献に関する取り組みの解説等を行い、人材バンクへの参画を促す予定としている。ただし、教員については、FD(ファカルティ・ディベロップメント)の中で周知を図ることとしているが、開催については未定となっている。

[エビデンス集・資料集=1-(2)-1、1-(2)-2、1-(2)-3]

表1 日本体育大学社会貢献推進機構構成員(平成28年度)

担当	氏名	役職等	備考
機構長	谷釜 了正	学長	体育学部教授
副機構長	具志堅 幸司	副学長(企画・管理・運営担当)	体育学部教授
連携推進担当	具志堅 幸司		副学長
教育開発担当	鈴川 一宏	学生支援センター長	体育学部教授
研究開発担当	中里 浩一	総合スポーツ科学研究センター長	保健医療学部教授
体育学部長	松井 幸嗣		体育学部教授 副学長(教学・学生生活)
児童スポーツ教育学部長	久保 健		児童スポーツ教育学部教授
保健医療学部長	平沼 憲治		保健医療学部教授
ベースマネージャー(世)	後藤 彰		体育学部准教授 教職支援センター長
ベースマネージャー(健)	波多腰克晃		体育学部准教授
スポーツプロモーション・オフィス	白旗 和也	オフィスディレクター	体育学部教授
〃	大高 秀二	アシスタントオフィスディレクター	事務局次長
〃	増岡 啓彰	アシスタントオフィスディレクター	学生支援センター健志台事務室 事務長
〃	塚田 直彦	主任	
〃	岡田 順治		学生支援センター健志台事務室
〃	大久保 瞳		

表2 運営戦略会議構成員(平成28年度)

役職等	氏名	備考
機構長	谷釜 了正	学長
副機構長	具志堅 幸司	副学長(企画・管理・運営)
副学長(教学・学生生活)	松井 幸嗣	
学部長	松井 幸嗣	体育学部
	久保 健	児童スポーツ教育学部
	平沼 憲治	保健医療学部
連携推進担当	具志堅 幸司	副学長(企画・管理・運営)
教育開発担当	鈴川 一宏	学生支援センター長
研究開発担当	中里 浩一	総合スポーツ科学研究センター長
ベースマネージャー	後藤 彰	東京・世田谷キャンパス
	波多腰 克晃	横浜・健志台キャンパス
教務委員会委員長	松井 幸嗣	副学長(教学・学生生活)

教養教育委員会委員長	藤田 主一	教養・教職科長
大学事務局長	藤野 雅博	
オフィスディレクター	白旗 和也	
その他機構長が必要と認めた者	後藤 彰	教職支援センター長
	大高 秀二	事務局次長
	西本 幸司	大学改革推進室長
	増岡 啓彰	学生支援センター健志台事務室事務長

表3 分野別委員会構成員(平成 28 年度)

表3-1 地域教育活動委員会(※=委員長)

氏名	学部	研究室(領域)名	備考
※ 後藤 彰	体育	教職教育	ベースマネージャー(世田谷)
横山 順一	体育	社会福祉学	アドミッションセンター長、FD委員長
波多腰 克晃	体育	スポーツ哲学	ベースマネージャー(健志台)
安達 瑞保	児スポ	栄養教育学	
齋藤 雅英	体育	教育心理学	
樋口 毅史	保健医療	運動器外傷学	
岡部 綱好	保健医療	救急医療学 I	
岡本 美和子	児スポ	母子保健	児童スポーツ教育学科長
恵 元			企画部課程・評価課長、IR 室長補佐
塚田 直彦			スポーツプロモーション・オフィス 主任

表3-2 地域研究活動委員会(※=委員長)

氏名	学部	研究室(領域)名	備考
依田 充代	体育	スポーツ社会学	
野村 一路	体育	生涯スポーツ学	
※ 中里 浩一	保健医療	運動生理学	総合スポーツ科学研究センター長、研究開発担当
伊藤 雅充	児スポ	コーチ学	
岡本 孝信	体育	運動生理学	
近藤 智晴	児スポ	スポーツ教育学	
田中 信行	体育	アダブテッドスポーツ学	
塚田 直彦			スポーツプロモーション・オフィス 主任

表3-3 地域社会貢献活動委員会(※=委員長)

氏名	学部	研究室(領域)名	備考
佐野 昌行	体育	スポーツ経営管理学	
大石 健二	体育	測定評価学	
水野 増彦	体育	陸上競技	寮監長、学友会総務部長
三宅 良輔	体育	体操	東日本復興支援プロジェクト長
亀山 有希	児スポ	スポーツ社会学	
石井 隆士	体育	陸上競技	学友会会長
伊藤由美子	児スポ	体操	

成田 和穂	保健医療	スポーツ医学(内科系)	
津田 博子	体育	ダンス・伝統芸能	
※ 白旗 和也	体育	教職教育	スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター
大久保 瞳			スポーツプロモーション・オフィス

【エビデンス集・資料編】

1. 1-(1)-1 学校法人日本体育大学組織規程(抄)
2. 1-(1)-2 日本体育大学社会貢献推進機構規程
3. 1-(1)-3 地域社会連携本部会議の議事要旨
4. 1-(2)-1 平成28年度事業方針及び事業計画
5. 1-(2)-2 ライフガイダンスマップ及びスタートブック2016
6. 1-(2)-3 日体大の地域社会貢献(NICS@Web)

【自己評価】

テーマ1は概ね満たしているが、学内における周知(特に教員)を徹底する必要がある。

【改善・向上方策】

学生に対する周知については、印刷物等の充実が図られ、スキルアップセミナー時に社会貢献活動に関する解説を行うなどの改善が見られる。今後は、社会貢献活動の事例紹介等の機会を積極的に設ける等、学生の人材バンクへの登録数増加を図る取り組みの充実が求められる。また、教員のFDに関しては、未だに対応が不明確となっている。毎年度社会貢献に関するセミナー等の定期的な開催を検討し、実行していく必要がある。

〈テーマ2 地域との連携体制の構築及び地域志向の教育課程編成〉

評価の観点

- (1) 貢献活動に関する実効性のある地域社会との連携体制の構築
- (2) 地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成

(評価のポイント)

- 2-(1) キャンパスが立地する地域の自治体等との連携関係を構築できているか。また、大学と地域が連携して事業を推進する仕組みが備わっているか。
- 2-(2) キャンパスが立地する地域の体育・スポーツに関する課題等を学生が学習するとともに、その課題解決に資する取り組みを推進することの意義を理解させる教科目が設定されているか。また、その学習を通じた学生の理解度及び貢献活動に対する意識の向上が図れているか。さらに、それらを検証、改善する仕組みが整っているか。

【事実の説明】

- (1) 東京都世田谷区(スポーツ推進担当部所管)、公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団(事務局所管)、横浜市市民局(スポーツ振興部所管)、公益財団法人横浜市体育協会(地域スポーツ振興部所管)、横浜市青葉区(総務部区政推進課所管)と連携協定を締結し、各団体から地域社会連携本部会議の構成員が配置され、年2回会議を開催して事業方針・計画の検討・策定及び中間評価等を行っている。また、各種の取り組みを展開するにあたり、広報等の協力体制を整えるなど、綿密な連携体制を構築している。

[エビデンス集・資料集=2-(1)-1、2-(1)-2、2-(1)-3]

- (2) 地域志向の授業科目については、現状では、三学部共通で「日体大の歴史」が設定されているに止まっている。この他「インターンシップ」などの科目を地域志向科目と位置付けて展開しているが、地域志向人材育成に繋がる十分な編成になっているとは言い難い状況である。体育学部においては、2013 カリキュラムの完成年度であることから、CSC (Community Sport Coordinator)資格制度の創設をにらんで、カリキュラムの見直し(2017年度改訂予定)を検討している。7月19日(火)に地域教育活動委員会を開催して制度の大枠案を決定して機構長に上申を行った。この後、資格制度の具体案を9月又は10月に開催を予定している第2回委員会で決定する予定としている。なお、児童スポーツ教育学部及び保健医療学部については、それぞれの完成年度に合わせてカリキュラム改訂を行う予定であり、体育学部をモデルとした教育課程編成を実施する方向で進めることになる。
[エビデンス集・資料集＝2-(2)-1、2-(2)-2]

表4 地域社会連携本部構成員(平成28年度) (敬称略)

役職等	氏名	備考
世田谷区スポーツ推進担当部スポーツ推進課長	渡邊 謙吉	
公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団事務局次長	泉 哲郎	
横浜市市民局スポーツ振興部スポーツ振興課長	直井ユカリ	
公益財団法人横浜市体育協会スポーツ振興部長	今井 健雄	
横浜市青葉区総務部政推進課長	鈴木 康介	
日本体育大学社会貢献推進機構連携推進担当	具志堅幸司	副学長(企画・管理・運営担当)
日本体育大学社会貢献推進機構教育開発担当	鈴川 一宏	学生支援センター長
日本体育大学社会貢献推進機構研究開発担当	中里 浩一	総合スポーツ科学研究センター長
スポーツプロモーション・オフィスオフィスディレクター	白旗 和也	体育学部教授

※ 地域教育活動委員会については前述。(表3-1)

【エビデンス集・資料編】

1. 2-(1)-1 地域社会連携本部規則
2. 2-(1)-2 協定書
3. 2-(1)-3 広報紙「T-Lion Voice Home」第3号
4. 2-(2)-1 「日体大の歴史」のシラバス
5. 2-(2)-2 三学部のカリキュラム

【自己評価】

テーマ2は概ね満たしている。新たな教育課程については、検討した案を全学的に認知させるよう進める必要がある。

【改善・向上方策】

地域社会との連携体制が構築され、効果的な企画の展開に結びつけている。地域志向の人材育成と教育課程編成については、委員会における検討が進み、新たなカリキュラムが資格制度の創設と合わせて明らかになりつつある。今後は、関係の会議体で検討を深め、全学的な取組として地域貢献を果たすとともに、有為な人材育成を合わせて実現させることが期待され

る。なお、地域社会貢献に関連したセミナーやワークショップ等さらさらを積極的に開催して、全学的な地域志向の意識醸成を深化させたい。

〈テーマ3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進〉

評価の観点

- (1) 地域課題の発掘・解消に資する調査・研究を促進し、課題解決に繋がる実効性のあるプログラムを開発
- (2) 人的・物的資源を活かした公開講座等の実施
- (3) ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実
- (4) 地域の美化、防災力の向上を図る取り組みの推進

(評価のポイント)

- 3-(1) 東京都世田谷区及び青葉区を中心とした横浜市が抱える体育・スポーツに関する課題の抽出に努めるとともに、課題解決に資する研究活動を促進して健康の維持増進、競技力の向上、スポーツ文化の向上、生涯スポーツの進展等を意図したプログラムを検討、具体性のある企画を立案して実行しているか。
- 3-(2) 大学が有する人材等の資源を活用して、地域課題解決に資する公開講座等を開講しているか。
- 3-(3) 地域社会からのボランティア要請等に積極的に対応するとともに、それらの活動を教育課程との連動を図った人材育成に繋げているか。
- 3-(4) 地域社会と連携し、地域の美化に努めるとともに、地域住民を巻き込んだ防災力の向上に努めているか。

【事実の説明】

- (1) 研究活動に関しては、前年度からの「大学の地域スポーツ推進活動による地域住民のスポーツ機会向上効果」及び「大学の地域スポーツ推進活動による地域住民の体力向上効果」をテーマとした2件の研究が継続されている他、9月に開催を予定している地域研究活動委員会において、次年度にさらに3件の研究活動の追加を検討する予定としている。
 - ① 地域住民の体力向上・健康増進(継続)
 - ② 地域住民のスポーツへの関心の向上(継続)
 - ③ 地域障害者スポーツ機会の向上と指導者支援(平成29年度新規の予定)
 - ④ 地域スポーツ指導者の意識・技術向上(平成29年度新規の予定)
 - ⑤ 学校体育の充実(平成29年度新規の予定)
- (2) 公開講座を2件、スポーツ教室5件、健康運動教室3件、実技講習会を1件、表5のとおり開催した。8月以降は、公開講座1件、スポーツ教室2件、健康運動教室3件を開催予定としており、この他、例年開催している体力測定を東京・世田谷キャンパスにおいて日体フェスティバルと同時開催で行い、横浜・健志台キャンパスでは、その2週間後に実施する予定としている。
〔エビデンス集・資料集＝3-(1)-1、3-(2)-1、3-(2)-2、〕
- (3) ボランティア対応の活性化・迅速化を図るために構築した人材バンクについては、現在(2016年8月9日現在)384名の学生が登録を済ませ、1月から表6に記載したボランティア活動への対応を行っている。また、各方面からの要望・依頼に基づき、表7のとおり体育・

スポーツ活動への支援、表 8 のとおり施設開放を実施している。
 [エビデンス集・資料集＝3-(3)-1、3-(3)-2、3-(3)-3、3-(3)-4]

- (4) 美化運動については、東京・世田谷、横浜・健志台の両キャンパス合せて 5 回実施しており、キャンパス周辺地域以外でも、海浜実習の実施場所である千葉県岩井海岸においても清掃活動を行った。また、防災訓練については、昨年引き続き横浜・健志台キャンパスにおいて 10 月の実施を予定している。なお、東京・世田谷キャンパスにおける実施については、7 月末現在で調整が図られていない。

表 5 公開講座・スポーツ教室等の実施状況(1 月～7 月)

No.	実施日	種 別	実施内容	参加人数
1	平成 28 年 01 月 24 日	スポーツ教室	ジュニアバレーボール教室(東京・世田谷)	30 名
2	平成 28 年 02 月 14 日	スポーツ教室	ジュニアスポーツドリームチャレンジ(東京・世田谷)	77 名
3	平成 27 年 07 月 14 日 ～平成 28 年 02 月 27 日	スポーツ教室	平成 27 年度柔道教室 (全 73 回、横浜・健志台柔道場)	14 名 1 月～2 月 延 42 名
4	平成 28 年 5 月 10 日 ～平成 28 年 7 月 30 日	スポーツ教室	平成 28 年度柔道教室 (全 104 回、横浜・健志台柔道場)	16 名 5 月～7 月 延 81 名
5	平成 28 年 6 月 19 日	実技講習会	救命蘇生法講習会(横浜・健志台)	16 名
6	平成 28 年 6 月 25 日	健康運動教室	中高年の健康体力づくり運動教室(エアロビクス) (東京世田谷及び横浜・健志台)	17 名(世) 6 名(健)
7	平成 28 年 7 月 2 日	健康運動教室	腰痛さようなら体操教室(横浜・健志台)	12 名
8	平成 28 年 7 月 9 日	健康運動教室	中高年の健康体力づくり運動教室(エアロビクス) (東京世田谷及び横浜・健志台)	19 名(世) 5 名(健)
9	平成 28 年 7 月 23 日	公開講座	スポーツに伴う救急事故を防ぐ(横浜・健志台)	281 名
10	平成 28 年 7 月 23 日	公開講座	第 25 回幼児教育講座(東京・世田谷)	49 名
11	平成 28 年 7 月 31 日	スポーツ教室	ママさんサマーキャンプ バレーボール教室(東京・世田谷)	205 名

表 6 人材バンク等により対応したボランティア活動(1 月～7 月)

No.	実施日	依頼先・実施内容	対応学生等	人数
1	平成 28 年 02 月 20 日	世田谷区立いずみ保育園父母会 餅つき大会	相撲部	3 名
2	平成 28 年 02 月 21 日	社会福祉法人新日本学園ともしび会 陶芸体験	少林寺拳法部	3 名
3	平成 28 年 04 月 10 日	桜新町商店街 さくらまつり	学生寮生 剣道部	20 名

4	平成 28 年 05 月 21 日	ジャパンウォーク IN TOKYO 救護ボランティア	保健医療学部	15 名
5	平成 28 年 05 月 21 日 ～平成 28 年 05 月 22 日	学研イノベーション ソトイコ!スポーツフェスタ in セブンパークアリオ柏	深沢寮生	23 名
6	平成 28 年 06 月 15 日 ～平成 28 年 06 月 17 日	東京都立矢口特別支援学校 中学部 3 年修学旅行	剣道部	2 名
7	平成 28 年 06 月 18 日	社会福祉法人横浜市青葉区社会福祉協議会 青葉ふれあいまつり	人材バンク	1 名
8	平成 28 年 06 月 29 日 ～平成 28 年 07 月 01 日	東京都立墨田特別支援学校 高等部 1 年生移動教室	剣道部	4 名
9	平成 28 年 07 月 02 日 ～平成 28 年 07 月 03 日	かながわ大学生涯学習推進協議会 大学で学ぼう～生涯学習フェア～ 「日本体育大学BLS講習 一次救命処置」	※青×6	22 名
10	平成 28 年 07 月 02 日 ～平成 28 年 07 月 03 日	かながわ大学生涯学習推進協議会 大学で学ぼう～生涯学習フェア～ 「日本体育大学フロアボール」	青×6	9 名
11	平成 28 年 07 月 22 日	横浜市教育委員会東部学校教育事務所 夏休み学習支援ボランティア	人材バンク	1 名
12	平成 28 年 07 月 30 日	深沢中央商店街振興組合 納涼盆踊り大会 2016	和泉寮生 深沢寮生	25 名
13	平成 28 年 04 月 01 日 ～平成 29 年 03 月(通期)	泉の家 ふれあい活動ボランティア	人材バンク	1 名
14	平成 28 年 05 月 11 日 ～平成 28 年 10 月 28 日	世田谷区教育委員会 世田谷区立小学校 川場移動教室補助員	人材バンク	報告 11 月
15	平成 28 年 01 月 31 日 ～平成 28 年 03 月	世田谷区教育委員会 平成 27 年度教育活動等支援事業	人材バンク	延20名 1～3月
16	平成 28 年 04 月 01 日 ～平成 29 年 03 月(通期)	世田谷区教育委員会 平成 28 年度教育活動等支援事業	人材バンク	延22名 4～7月
17	平成 28 年 04 月 27 日 ～平成 28 年 12 月 16 日	目黒区教育委員会 目黒区自然宿泊体験教室 s	人材バンク	延16名 4～7月
18	平成 28 年 04 月 01 日 ～平成 29 年 03 月(通期)	神奈川県教育委員会 平成 28 年度スクールライフサポーター派遣事業	人材バンク	1 名 (+3 名)
19	平成 28 年 04 月 01 日 ～平成 29 年 03 月(通期)	横浜市教育委員会 横浜市平成 28 年度ハートフルフレンド	人材バンク	1 名 (+1 名)
20	平成 28 年 04 月 01 日 ～平成 29 年 03 月(通期)	横浜市教育委員会 よこはま教育実践ボランティア	—	3名 4～8月

※ 青 6＝青葉区に所在する大学の学生で編成されたボランティアグループ。(日本体育大学、横浜美術大学、玉川大学、桐蔭横浜大学、國學院大學、カリタス女子短期大学)

表 7 体育・スポーツ活動への支援状況(1月～7月)

No.	活動内容	実施場所	参加者	実施日
1	保健体育授業(柔道)支援 (男子)	世田谷区立尾山台中学校	1 名	平成 28 年 01 月 12 日 ～平成 28 年 01 月 22 日
2	ダブルタッチ指導	世田谷区立小梅保育園	4 名	平成 28 年 02 月 01 日

3	土曜授業(教育課程内) 2年生体育・縄跳び	杉並区富士見丘小学校	9名	平成28年02月13日
4	小学校への運動サポート ボランティア活動	こどもの国学童クラブ	2名	平成28年02月24日
5	3年卒業前行事 ダブルダッチの見学・体験	世田谷区立深沢中学校	5名	平成28年03月14日
6	スポーツテストの補助ボランティア	世田谷区立尾山台中学校	5名	平成28年05月02日
7	体力テスト機器貸出	横浜市立荏田小学校	—	平成28年05月18日
8	保育園における活動補助	世田谷区立深沢保育園	45名	平成28年05月20日
9	保健体育科での授業 体操、ダンス	横浜市立 日野中央高等特別支援学校	6名	平成28年05月24日
10	保育園における活動補助	世田谷区立深沢保育園	45名	平成28年05月24日
11	保育園における活動補助	世田谷区立深沢保育園	45名	平成28年05月31日
12	保育園における活動補助	世田谷区立深沢保育園	48名	平成28年07月01日
13	リオデジャネイロ五輪壮行会 地域住民招待	日本体育大学	— 500名	平成28年07月03日
14	平成28年度 実技等指導補助者派遣事業	神奈川県教育委員会	延5名 5～7月	平成28年04月01日 ～平成29年03月(通期)

表8 施設開放(1月～7月)

No.	実施日	依頼先	内容	開放施設
1	平成28年1月10日	特定非営利活動法人日本 パラ・パワーリフティング連盟	日本選手権	記念講堂 多目的体育館 他
2	平成28年1月10日	認定NPO法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
3	平成28年1月23日	日本バスケットボール学会	勉強会	2204 教室
4	平成28年1月24日	認定NPO法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
5	平成28年2月14日	認定NPO法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
6	平成28年2月17日	世田谷区玉川総合支所 健康づくり課	年間活動報告会	1301 教室
7	平成28年2月28日	認定NPO法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
8	平成28年3月6日	東京都消防庁玉川消防署	表彰式	記念講堂 ミーティングルーム

9	平成 28 年 3 月 13 日	認定 NPO 法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
10	平成 28 年 3 月 20・21 日	東京体育学会	東京体育学会大会	1301 教室 他
11	平成 28 年 3 月 25 日	世田谷区立深沢小学校	謝恩会	N レストラン
12	平成 28 年 3 月 25 日	世田谷区立中町小学校	謝恩会	S レストラン
13	平成 28 年 3 月 25 日	世田谷区立桜町小学校	謝恩会・卒業お祝い会	1201 教室
14	平成 28 年 3 月 27 日	認定 NPO 法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
15	平成 28 年 3 月 28 日	メディア研究会	研究会	大・小会議室
16	平成 28 年 4 月 10 日	認定 NPO 法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
17	平成 28 年 4 月 24 日	認定 NPO 法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
18	平成 28 年 5 月 8 日	認定 NPO 法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
19	平成 28 年 5 月 22 日	認定 NPO 法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
20	平成 28 年 6 月 12 日	認定 NPO 法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
21	平成 28 年 6 月 26 日	認定 NPO 法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
22	平成 28 年 7 月 10 日	認定 NPO 法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場
23	平成 28 年 7 月 16 日	世田谷区立深沢中学校	バスケットボール部練習	体育館
24	平成 28 年 7 月 24 日	認定 NPO 法人スペシャル オリンピックス日本・東京	体操競技プログラム練習	体操場

※ 上記表8の施設開放(無料)以外に、日本体育大学施設の目的外使用規程第6条第2号～第4号に基づき、施設使用料が減免となっている施設貸出しについては、東京・世田谷キャンパスで56件(資料3-(3)-3、表8-A)、横浜・健志台キャンパスでは81件(資料3-(3)-3、表8-B)となっている。

表9 地域の美化運動・防災訓練等(1月～7月)

No.	実施日	実施内容及び場所	実施担当者	参加者数
1	平成 28 年 03 月 06 日	グリーンヒル鴨志田西団地 環境美化作業	本学教職員	36 名
2	平成 28 年 04 月 23 日	桜新町親和会 ゴミゼロデー 桜の花びらの清掃	深沢寮生	8 名
3	平成 28 年 05 月 21 日	クリーン大作戦 世田谷、健志台	クラブ・サークル	97 名 (20 団体)
4	平成 28 年 06 月 19 日	深沢地区ごみ減量・リサイクル推進委員会	深沢寮生	6 名

		古着・古布回収		
5	平成 28 年 06 月 25 日	クリーン大作戦 世田谷、健志台	クラブ・サークル	131 名 (30 団体)
6	平成 28 年 7 月 9 日	千葉県南房総市岩井海岸 海辺の清掃	クラブ・サークル	90 名 (14 団体)

【エビデンス集・資料編】

1. 3-(1)-1 平成 28 年度社会貢献事業報告書(7 月末現在)
2. 3-(2)-1 公開講座パンフレット・講義要項等
3. 3-(2)-2 公開講座実施報告書
4. 3-(3)-1 社会貢献事業派遣受付簿
5. 3-(3)-2 日本体育大学施設の目的外使用規程
6. 3-(3)-3 施設開放(1 月～7 月)
東京・世田谷キャンパス(表8-A)、横浜・健志台キャンパス(表8-B)
7. 3-(3)-4 幼稚園・保育園における活動補助者事業の実施報告書

【自己評価】

テーマ3は満たしている。

【改善・向上方策(将来計画)】

研究活動については、地域の課題の抽出とその課題解決に資するように展開することを心がけるとともに、それらの成果に基づいたプログラムの企画・立案を積極的に推進し、全学的に公募した公開講座やスポーツ教室等と合わせて実施する。また、人材バンクへの登録者増を図るためにセミナー等を開催するなどした周知活動を活性化する。なお、美化運動の全学的な取り組みを推進するとともに、毎年横浜・健志台キャンパスで実施している宿泊体験型防災訓練については、経費面や対応者等の負担も大きいことから、宿泊を伴わない訓練や両キャンパスの隔年開催等も視野に入れて検討する必要がある。

以上